

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/7/31	2023/8/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,172.22	31,624.28	33,772.89	2023/6/19	22,594.79	2020/8/28
NYダウ	ドル	33,147.25	35,559.53	34,346.90	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	142.29	146.44	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米長期金利の上昇一服や米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+173.52円 (+0.55%)、TOPIXが+29.11ポイント (+1.30%) となり、米長期金利の上昇一服や米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて上昇しました。業種別でみると、電気・ガス業、証券・商品先物取引業、パルプ・紙、銀行業など31業種が上昇した一方、その他製品、空運業の2業種が下落しました。

週初21日は、先々週の大幅下落への反動から上昇して始まり、その後もFRB高官によるハト派的な発言や米欧のPMI (購買担当者景気指数) の悪化を受けて米長期金利の上昇が一服したことや、23日に決算発表を控えた米半導体大手エヌビディアの好業績への期待などから堅調な推移が続きました。週後半24日は、前日のエヌビディアの決算発表が5-7月期売上高・先行き業績見通しともに市場予想を上回る内容であったことから続伸びましたが、週末25日は、その夜に予定されているカンザスシティ連銀主催の年次の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」での講演においてパウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長がタカ派的な発言を行う可能性への警戒感が強まり、前日の米国株市場がハイテク株中心に大幅下落したことや、中国景気への不安からアジア株が軟調に推移したことなどから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月29日	Tue	日本	失業率	7月	2.5%
		米国	JOLT求人数	7月	9,582千件
8月31日	Thu	日本	消費者信頼感指数	8月	117.0
		日本	鉱工業生産(前月比)	7月	+2.4%
		中国	製造業PMI	8月	49.3
			非製造業PMI	8月	51.5
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	8月	+5.5%
			ユーロ圏失業率	7月	6.4%
9月1日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	7月	+3.0%
		日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	4-6月期	+10.0%
9月1日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	8月	+187千件
			ISM製造業景況指数	8月	46.4

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 8/28 BYD 8/29 シャオミ、HPインク 8/30 セールスフォース 8/31 UBSグループ、テル・テクノロジーズ、ワイエムウェア、プロドコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～重要イベントを無難に通過し買い安心感が広がるものの、米経済指標に左右されつつ一進一退の展開～

今週の日本株市場は、重要イベントを無難に通過し買い安心感が広がるものの、米経済指標に左右されつつ一進一退の展開を予想します。

先週末の米カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演は、事前に注目されていた短期中立金利に対する具体的な発言はなく、足元までのインフレの鈍化を歓迎しつつ追加利上げの可能性に言及するなど、今後の金融政策は「データ次第」とする従来の政策スタンスを踏襲する内容でした。内外の株式市場は、米重要イベントを無難に通過し一定の買い安心感が広がるとみえますが、米中立金利上昇に対する不透明感は払拭されていないことから、9月FOMC (米連邦公開市場委員会) で追加利上げや利下げの後ずれなどドットチャートが上方修正されるとの警戒感は意識され続けるとみえます。今週は米国において29日のJOLT求人数や1日の非農業部門雇用者数変化などの雇用関連をはじめ重要指標の発表が多く予定されていますが、経済指標の内容に応じた米金融政策に対する思惑の変化に左右される展開が続くと予想します。また31日には中国製造業/非製造業PMIが発表されますが、これらの数値が市場予想を下回る内容となれば中国経済に対する警戒感が一段と高まる可能性があり注意が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、31日の鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では29日の消費者信頼感指数、31日のPCE物価指数、1日のISM製造業景況指数、欧州では31日のユーロ圏CPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会